

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 進茂

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長

(氏名) 額賀 昭

TEL 048-837-2011

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,672	△54.5	36	△93.8	88	△85.6	8	△97.7
21年3月期第1四半期	3,678	—	587	—	613	—	349	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	0.48	—
21年3月期第1四半期	20.79	20.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,654	13,450	76.1	797.92
21年3月期	17,909	13,250	73.9	786.06

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,429百万円 21年3月期 13,229百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,200	△14.1	△300	—	△270	—	△150	—	△8.91
通期	7,500	△40.6	75	△93.7	135	△89.8	125	△75.2	7.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	18,948,923株	21年3月期	18,948,923株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,118,259株	21年3月期	2,118,161株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	16,830,725株	21年3月期第1四半期	16,806,624株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注記事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、昨秋以降の厳しい環境が続いており、生産の動向は、在庫圧縮が進んだことや、各国政府が景気刺激策を実施したこと等により、持ち直し始めましたものの、依然として低水準にあります。設備投資の動向も鈍く、景気低迷は長期化する見込みであります。当社グループの中核である巻線機事業は、このような設備投資の停滞の影響を受け、売上高は16億72百万円（前年同四半期比54.5%減）となりました。

当社グループでは、受注、売上の急激かつ大幅な減少に対応するため、一部工場・営業所の統廃合を含む徹底した原価低減、経費削減を推し進め、営業利益は36百万円（前年同四半期比93.8%減）、経常利益は88百万円（前年同四半期比85.6%減）、四半期純利益は8百万円（前年同四半期比97.7%減）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

全売上高の約88%を占める巻線機事業におきましては、主要販売先業種である自動車、電気、電子機器メーカー及びこれらの各部品メーカーが、世界的な需要減退に伴う、生産調整、在庫調整を推し進めたため、巻線機・周辺機の受注が低調に推移いたしました。結果として当第1四半期連結会計期間での売上高は14億74百万円と前年同四半期比20億15百万円（57.8%）の減少となりました。利益面では、徹底したコストダウンを図りましたが、売上の急減により、営業利益は79百万円と前年同四半期比6億26百万円（88.7%）の減少となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カードの受注が増加したため、第1四半期連結会計期間での売上高は1億42百万円と前年同四半期比9百万円（7.4%）の増加となりました。また、コスト管理・品質管理の強化、徹底により営業利益は29百万円と前年同四半期比21百万円（254.4%）の増加となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変更はなく、売上高は前年同四半期と同額の55百万円となり、営業利益は45百万円で前年同四半期比0.6%の増加となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

本邦におきましては、当社における自動車業界向け並びに情報通信業界向けを中心とした巻線機の売上に、非接触ICタグ・カード事業と不動産賃貸事業の売上を加え、売上高は13億17百万円と前年同四半期比19億97百万円（60.2%）の減少となり、営業損失は22百万円（前年同四半期は営業利益5億74百万円）となりました。

（アジア）

本邦を除くアジア地域におきましては、産業用モーター向け巻線機及び薄型TV・AV用インバータートランス向け巻線機などが堅調に推移し、売上高は3億22百万円と前年同四半期比7百万円（2.3%）の増加となり、連結決算に伴う期ずれ調整の関係もあり営業利益は14百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）となりました。

（アメリカ）

アメリカにおきましては、主に自動車メーカー及び同部品メーカーの設備投資の停滞を受け、売上高は32百万円と前年同四半期比16百万円（33.2%）の減少となり、営業利益は14百万円と前年同四半期比11百万円（44.5%）の減少となりました。

（ヨーロッパ）

現在、ヨーロッパに所在を置く当社子会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高は、設備投資の停滞の影響を受け、15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は前連結会計年度末対比3億38百万円減少し、74億45百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億83百万円増加する一方、有価証券が4億円、受取手形及び売掛金が6億83百万円減少したことによりです。

固定資産は前連結会計年度末対比84百万円増加し、102億9百万円となりました。これは主として、建物等の有形固定資産が58百万円、差入保証金が21百万円、及び繰延税金資産が91百万円減少したものの、国内株式市場の回復により投資有価証券が2億73百万円増加したことによりです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比2億54百万円減少し、176億54百万円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末対比3億32百万円減少し、20億40百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億62百万円、短期借入金及び1年以内返済の長期借入金が1億4百万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億22百万円減少し、21億63百万円となりました。これは主として、長期借入金が1億30百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比4億55百万円減少し、42億4百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比2億円増加し、134億50百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価回復によりその他有価証券評価差額金が1億95百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比2億57百万円増加し、35億31百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億6百万円（前年同四半期比3億83百万円増）となりました。これは主として、売上債権の減少が6億99百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は88百万円となりました。これは主として、定期預金への預入れ1億10百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億2百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済1億85百万円、配当金の支払66百万円、短期借入金の返済50百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、コイル、モーター等の最終需要製品である携帯電話、自動車及びAV・OA機器等の需要動向や、これらを製造するユーザー各社の設備投資動向に大きく左右されます。当社グループとしては、ユーザー各社とのパートナーシップ強化に努め、ユーザーの価値創造に寄与するような巻線機設備、省力化設備を研究・開発することで対応して参ります。

今後の日本経済並びに世界経済の動向と当社グループの業績に与える影響について今後注視が必要と考えておりますが、当決算短信時点におきましては、平成21年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（追加情報）

当社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額280,597千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066,868	3,283,694
受取手形及び売掛金	1,411,873	2,095,666
有価証券	—	400,000
仕掛品	1,214,308	1,233,885
原材料及び貯蔵品	222,151	242,588
未収還付法人税等	269,099	251,341
その他	263,100	281,106
貸倒引当金	△1,804	△3,930
流動資産合計	7,445,596	7,784,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,848,355	2,885,019
機械装置及び運搬具(純額)	465,928	473,602
土地	4,490,105	4,490,105
その他(純額)	126,189	140,411
有形固定資産合計	7,930,579	7,989,139
無形固定資産		
その他	61,451	68,694
無形固定資産合計	61,451	68,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466,969	1,193,667
その他	781,907	905,673
貸倒引当金	△31,637	△32,112
投資その他の資産合計	2,217,239	2,067,228
固定資産合計	10,209,270	10,125,062
資産合計	17,654,866	17,909,414
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	732,593	995,586
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	622,760	677,300
未払法人税等	40,801	19,663
賞与引当金	33,718	225,770
その他	610,569	404,868
流動負債合計	2,040,443	2,373,188
固定負債		
長期借入金	867,010	997,700
退職給付引当金	212,211	204,859
役員退職慰労引当金	—	269,571
負ののれん	196,383	207,935
その他	888,081	606,119
固定負債合計	2,163,687	2,286,185
負債合計	4,204,130	4,659,374

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,497	2,581,497
利益剰余金	5,705,378	5,781,601
自己株式	△1,611,897	△1,611,858
株主資本合計	13,559,907	13,636,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,610	△207,003
為替換算調整勘定	△118,850	△199,213
評価・換算差額等合計	△130,460	△406,217
少数株主持分	21,289	20,088
純資産合計	13,450,736	13,250,039
負債純資産合計	17,654,866	17,909,414

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,678,593	1,672,393
売上原価	2,468,865	1,174,531
売上総利益	1,209,728	497,862
販売費及び一般管理費	621,728	461,663
営業利益	587,999	36,198
営業外収益		
受取利息	2,597	2,645
受取配当金	16,906	16,828
保険解約返戻金	—	28,185
負ののれん償却額	—	11,551
その他	14,743	6,794
営業外収益合計	34,247	66,006
営業外費用		
支払利息	1,059	7,930
債権売却損	7,370	1,257
為替差損	—	3,893
その他	293	563
営業外費用合計	8,723	13,645
経常利益	613,523	88,559
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,154	3,830
その他	264	206
特別利益合計	10,418	4,037
特別損失		
投資有価証券評価損	41,950	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	50,431
その他	4,985	2,061
特別損失合計	46,935	52,492
税金等調整前四半期純利益	577,006	40,104
法人税、住民税及び事業税	136,726	18,808
法人税等調整額	91,160	13,325
法人税等合計	227,886	32,133
少数株主利益	△264	△33
四半期純利益	349,384	8,005

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	577,006	40,104
減価償却費	88,355	86,222
負ののれん償却額	—	△11,551
保険解約損益(△は益)	—	△28,185
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61,301	△3,935
賞与引当金の増減額(△は減少)	△196,412	△192,628
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,369	△269,571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,417	7,352
受取利息及び受取配当金	△19,503	△19,474
支払利息	1,059	7,930
有形固定資産売却損益(△は益)	△196	55
有形固定資産除却損	4,108	—
未払費用の増減額(△は減少)	333,158	187,845
投資有価証券評価損益(△は益)	41,950	—
売上債権の増減額(△は増加)	304,456	699,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△500,953	49,605
仕入債務の増減額(△は減少)	396,924	△273,164
長期未払金の増減額(△は減少)	—	280,597
前受金の増減額(△は減少)	△271,983	—
その他	△7,601	44,309
小計	675,280	605,110
利息及び配当金の受取額	19,503	19,718
利息の支払額	△1,446	△6,676
法人税等の支払額	△470,065	△11,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,272	606,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△110,896
有形固定資産の取得による支出	△21,736	△15,638
有形固定資産の売却による収入	228	118
投資有価証券の取得による支出	△630	△1,230
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	1,076	1,055
保険積立金の積立による支出	—	△21,886
保険積立金の払戻による収入	—	60,279
その他	△16,838	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,399	△88,298

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入金の返済による支出	△51,300	△185,230
自己株式の取得による支出	△247	△38
自己株式の売却による収入	27,312	—
配当金の支払額	△152,369	△66,625
その他	△543	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,148	△302,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,402	40,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,678	257,228
現金及び現金同等物の期首残高	3,657,367	3,273,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,583,689	3,531,171

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,490,594	132,682	55,316	3,678,593	—	3,678,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,490,594	132,682	55,316	3,678,593	—	3,678,593
営業利益	706,640	8,316	45,581	760,538	(172,538)	587,999

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触カード
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

- 3 当社は、当第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の営業費用は巻線機事業が1,154千円、非接触ICタグ・カード事業が586千円、消去又は全社が210千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,474,608	142,469	55,316	1,672,393	—	1,672,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,474,608	142,469	55,316	1,672,393	—	1,672,393
営業利益	79,648	29,475	45,851	154,975	(118,776)	36,198

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触カード
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,314,380	315,118	49,093	3,678,593	—	3,678,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,352	154,768	20,562	353,683	(353,683)	—
計	3,492,733	469,886	69,656	4,032,276	(353,683)	3,678,593
営業利益又は営業損失(△)	574,433	△32,402	26,677	568,708	19,291	587,999

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・・アメリカ合衆国

3 当社は、当第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の営業費用は日本が1,951千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,317,311	322,301	32,781	1,672,393	—	1,672,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,010	144,810	1,791	218,612	(218,612)	—
計	1,389,321	467,111	34,573	1,891,006	(218,612)	1,672,393
営業利益又は営業損失(△)	△22,192	14,730	14,812	7,351	28,847	36,198

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	1,260,203	232,782	221,197	1,714,184
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,678,593
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.3	6.3	6.0	46.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	724,948	49,174	15,725	789,848
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,672,393
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.3	3.0	0.9	47.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
巻線機事業	1,474,608	△57.8
非接触ICタグ・カード事業	142,469	7.4
合計	1,617,077	△55.4

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業5.7%、ICタグ・カード事業21.2%であります。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
巻線機事業	1,719,900	△51.5	1,770,754	△62.6
非接触ICタグ・カード事業	143,363	△15.7	107,920	△7.4
合計	1,863,263	△49.9	1,878,674	△61.3

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
巻線機事業	1,474,608	△57.8
非接触ICタグ・カード事業	142,469	7.4
不動産賃貸事業	55,316	0.0
合計	1,672,393	△54.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
TDK(株)	579,393	15.8	178,932	10.7
CHENPING ELECTRONIC TECHNOLOGY (DONGGUAN) CO.,	—	—	171,000	10.2

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。